

# 経済地理学会 第25回大会案内

シンポジウム

経済地理学の方法論をめぐって

1978年5月20・21日

法政大学

## 経済地理学会

101 東京都千代田区神田駿河台1-1

明治大学大学院地理学研究室内

Tel. 03-296-4279

# プ ロ グ ラ ム

1 日 時 1978年5月20日(土)~22日(月)

2 総合シンポジウム 法政大学 69年館2階920番教室  
会 場 (東京都千代田区富士見2-17-1 電話 03-264-9582)

3 総 会 5月21日(日) 16時~17時

- 議 題:
1. 昭和52年度事業報告および決算報告
  2. 昭和53年度事業計画および予算案
  3. 組織検討委員会答申・会則改定について(役員の任期について)
  4. 幹事(編集担当)補充推薦
  5. その他

4 シンポジウム 5月20日(土) 13時~17時30分 報告

5月21日(日) 9時~16時 補足報告, 討論

テーマ: 経済地理学の方法論をめぐって

- 報告: 上野 登(宮崎大) 法則定立性を求めて  
鴨沢 巖(法政大) 社会=経済地理学の一方  
川島 哲郎(大阪市大) 経済地理学の課題への反省  
西岡 久雄(青山学院大) 経済地理学の基本的課題  
村田喜代治(中央大) 経済地理学における立地論的アプローチ

<50音順, 報告順未定>

総合司会: 伊藤 喜栄(金沢大), 山名 伸作(大阪市大)

5 エクスカーション 5月22日(月) 9時~17時

テーマ: 京浜臨海工業地帯の変貌

コース: 品川駅(海岸口, 9時出発)大井埠頭-京浜6区(メッキ工業団地)-京浜2区  
(トラックターミナル, 流通センター)-京浜3区(羽田鉄鋼団地)-城南工業  
地区-川崎浮島埋立地(昼食)-日本鋼管(扇島新高炉および扇町鋼管工場)  
-川崎市公害センター-川崎駅(17時解散予定)

時間の制約等のある方には, 日本鋼管から川崎駅へ直行できるように便宜をはかる予定です。

案内者: 金田昌司(中央大), 北村嘉行(東洋大), 竹内淳彦(日本工業大)

6 懇 親 会 5月21日(日) 17時30分~20時

会 場: 家の光会館

# 1978年度大会シンポジウム

## 「経済地理学の方法論をめぐって」

### 大会準備委員会

経済地理学会の大会は、今年25回目を迎える。また「経済地理学の成果と課題 第Ⅱ集」が、昨年刊行された。こうした経済地理学会の1つの節目を記念する意味で、今年度ははじめて2日間にわたる大規模なシンポジウムを企画した。

テーマは、この機会に経済地理学の25年をふりかえって、今後の発展を展望することが、会員の大多数の期待にも沿いうるものと考え、上記のように決定した。その際、報告の内容を「学界展望のように」ではなくて、「私の経済地理学とでもいべきもの」にして頂くよう、各報告者に依頼することになった。

報告者の人選は、主として経済地理学年報に、この25年間に方法論に関する論文を発表された会員の中からおこなった。従来シンポジウムの報告ごとに用意されたコメンテーターは、今回は用意せず、その分報告者数を多くし、また報告時間を長くするよう配慮した。広くさまざまな考え方、さまざまな年齢層から人選しようと努めた結果、5名の報告者に御引受け頂いた。もっと若い世代からの報告者が出なかったのは、依頼したにもかかわらず、引受け手がなかったからである。

報告者の顔ぶれは、この25回大会にまことにふさわしいものと自負しているが、大会参加者の皆さん、とくに若い人びとには、単に「お説拝聴」ということでなく、真正面から切り結ぶ討論をまきおこして頂くことを、おねがいたい。そのための討論時間も例年より多く用意したつもりである。

報告者、座長、総合司会を中心としながら、全参加者の活発な討議によって、本大会が成功し、経済地理学(会)の新たなページが開かれることを期待してやまない。

# 法則定立性を求めて

上野 登(宮崎大)

## 1. 「生産関係の学としての地理学」克服

地理学だけでなく、社会科学は生産関係の学だというマルクス主義にしてしまったのは、誰なのだろう。マルクス主義が弁証法を哲学として前提にしている限り、科学は定立概念=生産力と反定立概念=生産関係を止揚する総合概念=二者闘争論理=生産様式に立つのは当然である。私は、1952年、偶然の機会から経済地理学の研究に入った。それ以来、私の研究は、二者闘争論理に立った地理学の確立である。

1970年代に入り、世界的に環境・資源・食糧問題が登場してきた。マルクス主義の対応は万全であったか。それは、生産関係視点に自縛し、視野を狭くしていた結果である。A・クレラの「マルクスの人間疎外」で提起された人工的周囲世界 *Künstliche Um-Welt* は、この世界的状況に対応しようとするものであった。私は、1960年代半ばに、何時の間にかクレラの域に達していた。

## 2. 社会発展の空間的・地理的弁証法的過程

1955年以降、私はディティナーの「生産力部署の地理的法則性」の科学的発展を自分の課題にした。それは、社会的分業を出発点にする研究である。生産力の革命的作用を前提にする研究である。1959年、九州地方総合開発基礎調査の工場立地部門を担当していた私は、資料をたづまえて飯塚浩二先生のところで内地留学していた。この時、北は北海道まで脚をのびし、地域開発計画地点をできる限り見て回った。その時えた直感は、「技術革新」による立地革命、生産の地理的再編成過程の進行であった。

私は、この空間的・地理的過程を世界史的に問うべく、ヨーロッパの方に視点をすえて実証的研究に入った。この結果えられたのが、「経済地理学への道標」で提起した社会発展の空間的・地理的弁証法的過程である。地理学は、固有のこの弁証法的過程を明確にする科学として存在しうる。

## 3. 疎外概念の地理学への導入

2の結論に達した時点で、O・ランゲの「政治経済学」に遭遇した。ランゲは、社会発展の総合的過程の中に「生産力の進歩的法則性」を位置づけ、人為的環境を提起していた。しかし、ランゲのこの過程における「矛盾」との捉え方が、直感的に私とちがっていた。私は、産業革命期のとらえ直しを通じて、その矛盾の実態究明をしていった。それは、エンゲルスの「イギリスにおける労働者階級の状態」、マルクスの「経・哲草稿」の読みとり方に関係していた。

私は、この読みとりの結果として、空間的弁証法的過程の矛盾を、マルクスの疎外の第1側面の疎外態としてとらえるべきだという結論に達した。こうして私は、疎外概念の地理学への導入を提案したのである。この提案は、私としては大きなかけであった。しかし、クレラを見出し、時代の転換をみて意を強くし、「住民運動に参加している。

## 4. 「風土」への挑戦

地理学研究者としての最終世界は、ヘーゲルの「歴史哲学」の領域、マルクスの「先行する諸形態」の継承発展になるであろう。それは、和辻哲郎の風土論の克服を通じてなされるべきであろう。

この課題が、私に主体的に迫ってきた。それは、国民教育研究所における上原専碓先生の「地域の地方化」命題に対する、私の主体的対応でもあった。和辻の乗り越えは、大きな山である。和辻の「倫理学」は、地理学者が自己の研究主体を鍛え直す道場でもある。

私は、和辻の観念論的風土論を私なりに越えて、「地誌学の原点」を世に問うた。風土、この文学的印象を与えるもの、それは生産手段・生活手段の体系的構造にほかならなかった。その体系的構造は、空間的弁証法的過程を照射してみる時、矛盾・疎外態にみちていた。私は、あえて変革的風土論を地誌学的課題と考え、「原点」という題名を与えた。

##### 5. 世界史の地理学的再検討

空間的弁証法的過程の方法論を欠如している歴史学は、世界史の見落しを必ずしているにちがいない。それは、風土概念の発展によって埋められるであろう。生産力の発展は、企業規模、国民経済規模以上の、もっと空間的に広い場をもったものであろう。そこの視点を明確にするのが、今後の地理学、あえていえば私の地理学の中心課題である。

私は、ネパールに行かざるをえなかった。私をとらえる「今西学」と対決するためにも。ヒマラヤ山麓の景観、なかんづくランタン各の景観は、私に「二期構造から四季構造へ」の世界史転換という仮説を与えた。紀元5世紀を契機に「ヨーロッパ世界」と「東アジア世界」が共時的に封建制社会を創出していく過程は、二期型生産力体系から四季型生産力体系への世界的規模の生産力の発展に対応するものではないか。この領域の突破は、地理学に新しい役割をもたらすと考えられる。

# 社会＝経済地理学の一方

鴨 沢 巖（法政大）

## 1. 報告者の立場

経済地理学が現実にとどってきた道から出発して考える。それも特に、伝統的な地理学の歴史と関連させながら考える。とりもなおさず、経済地理学が現在に到達するまでの筋道から離れたところで「経済地理学かくあるべし」とは考えないことにする。

## 2. (狭義の)経済学との相違

経済地理学の現実の姿をみると、生産関係範疇のみにとどまっているものとは考えにくい。生産力範疇を取り込んでいない経済地理学はほとんど存在しないといっても過言ではないであろう。そのことをわれわれに最も明白に気付かせてくれたのは故小林新教授であった。小林教授はその労作「ラテン・アメリカ」(大月書店、1958年)の中で生産関係範疇と生産力範疇の機械的な分離を敢行し、そのことによって読者に、そのような方向によっては統一性を保った地域像を提示し得ないことを認識せしめた。

経済地理学が生産関係範疇のみでは立ち行かないことを示唆したもうひとりの研究者として故オズカー・ラング教授を挙げることができよう。ラング教授は「政治経済学」(竹浪祥一郎訳、合同出版社、1964年、ただし原著はワルシャワ、1961年)の中で経済地理学を経済統計学と一括して記述経済学とした上で経済史と並べて、一方では政治経済学の研究成果を利用すべき存在として、他方では政治経済学にたいし具体的な経済過程にかんする知識(政治経済学の理論的一般化が現実と照応するのに必要な知識)を提供すべき存在として位置づけている(同邦訳版、94、95ページ)。

## 3. 経済学基調性

経済地理学は生産関係範疇のみにはおさまらない存在であるが、そのおさまらなさは生産力範疇に向かったの「はみ出し」だけではなく、上部構造ないしは上部構造的範疇に向かっても「はみ出す」のである。「はみ出し」という語を用いることによって報告者は経済学を基軸にすべきことを表現している。

## 4. 志向の方向

上述の「はみ出し」の結果、経済地理学はむしろ社会＝経済地理学となるが、それはその対象とする範囲の広さからみて、それ独自の高度に抽象的な原理体系をもつ可能性は少なく、また学問の分業上、高度に抽象的な原理体系を志向することは有効でもないだろう。

## 5. 課 題

社会＝経済地理学は社会＝経済地域を学問的に整理して記載することを課題とする。ただし、この課題のうちには、社会＝経済地域をどのように設定すべきか、ならびに設定された社会＝経済地域のもとで諸現象をどのように関係づけるべきかの問題が含まれる。

## 6. 社会＝経済地域設定の方向

地域性を担った諸事象にもとづいて社会＝経済地域が設定される。地域性を担う諸事象は歴史的な存在である——自然条件ももとより歴史的な存在である——から、設定さるべき社会＝経済地域もまた変化・発展の過程にある存在として設定されるほかはない。いま社会＝経済の発展が矛盾を原動力としているとするならば、社会＝経済地域も矛盾を基本にして設定され得るであろう。ただし社会＝経済地域は、地域性を担う諸事象ほどには明瞭な実在ではあり得ず、多かれ少なかれ操作的な存在である。また社会＝経済地域は、もしこれを分解すれば、社会内に存在する存立基盤を異にする社会集団ごとに異なる地域——たとえば小売商とスーパーの顧客を集める範囲の違い等——の複合体としての面をもっていて、単純に区画できる存在ではない。全体として位階構造をもつ社会＝経済地域は、位階によって異なる矛盾を有するが、それぞれの位階内では基本矛盾が地域を編成する。矛盾の内容は地域的に変異し得る。

## 経済地理学の課題への反省

川島哲郎(大阪市大)

経済地理学の方法論的検討は、この学問のかかえる現実的(政策的)課題についての反省から始めることが有効であると思われる。いうまでもなく、こんにちわれわれは地域経済問題とよばれる数多くの問題に当面している。産業や人口の地域的偏在と特定地域への巨大な集積・集中、経済の地域間格差と発展の不均衡、産業の交替や景気の変動に伴う地域の興隆と衰退、巨大都市の出現とその無制限な膨張、公害をはじめとする環境の破壊と荒廃等々。こうした地域経済問題は、もちろん独り経済地理学だけによって、解明され解決される問題ではない。しかし経済地理学が少くともこれら諸問題にもっとも深い関係をもつ学問分野であることは否定できないであろう。経済地理学の方法と理論の内容は、これらの現実的課題への対応をつうじて、その妥当性と有効性を問われるものとみなければならない。

この点に関して、かつてA・Löschは「現実の立地の問題と合理的な立地とは区別されなければならない。……経済学者の真の義務は、惨な現実を説明することではなく、これを改善することである。最善の立地の問題は現実の立地決定よりもはるかに価値ある問題である」とのべた。しかし最善の立地(その価値基準はしばらく問わないとしても)は、惨な現実の立地の分析と無関係に、いわばアブリアリーに見出されるものであろうか。われわれはむしろG・Myrdalとともに「科学はつねに努力して、ひとつの先験的原理を仮定しようとする。しかし科学の野心は不断にこの先験的原理に対する経験的基礎をみいだすことでなくてはならない」と考える。

このいみで経済地理学は、まず現代の経済社会における経済諸現象の地域的展開の様相とその運動を理論的に解明しうる学問でなければならない。この地域的展開はもちろん、生産・流通・分配・消費の各分野にわたる。しかもこれら各分野の諸現象の展開は、相互に空間的な連結をもち、広狭さまざまな地域構造をいわば重層的につくりだすから、経済地理学はこの構造の様相と運動をも明らかにするものでなければならない。その上で初めてこれら諸現象の地域的展開や地域構造のもつ問題と「惨めさ」が分析・解明されることになるであろう。

経済地理学の理論的課題がこのようなものであるとすると、この学問の駆使すべき理論がすぐれて経済学的性格のものとなることは自明である。にもかかわらずこの学問が、現実の経済の地域的展開を直接支配する経済的諸関係を捨象して、もっぱら空間距離や空間的集約性などの支配する、いわば技術的次元における法則性のみを追求するとすれば、たとえそこにどのような経済の空間的合理性と調和をみいだしたとしても、現実の経済の空間的様相とその問題の解明には、ほど遠いことを知らなければならないだろう。われわれはこの種の理論として、立地論、比較優位の理論、集積の理論などをあげることができるであろう。だが現実の経済の地域的展開は、空間独占に非ざる独占や寡占、単なる生産性の比較優位に非ざる不等価交換、集積の利益や不利益そのものよりはその配分と負荷の機構によって直接支配されているのである。

もちろん経済地理学の理論的性格をこのように考えることは、この学問を単純に経済学一般に解

消することを意味しない。たとえば経済の地域間格差や発展の地域的不均衡という問題一つをとってみても、経済地理学の果たすべき任務は、それを経済主体間の格差一般、経済の不均衡発展一般に解消することではなく、逆にこれらの格差や不均衡が、どのようにして、経済の地域間格差や地域間の不均衡発展となって現われるかの解明だからである。

いま一つ重要なことは、経済地理学における理論化への努力は、必ずしも経済地理学固有の理論の定立、少数の普遍的法則への集約・還元をいみするものではないということである。経済の具体的展開は、つねに歴史的な積み重ねを通じて行われる。同じく高度に発達した資本主義経済においても、その前段階の特質、資本主義経済への移行の時期とその過程等々によって、それらの地域的展開や地域構造の間には、さまざまな独自性を備えたバリエーションがありうる。当然のことながら経済地理学は、それらを理論的に解明しうるものでなければならない。またそうであってこそこの学問は、それぞれの国や地域のかかえる地域経済問題の独自性に応えることが可能になるからである。そして同時にこのことは、経済地理学における歴史的接近方法の重要性をしめしているといえるのであろう。

## 経済地理学の基本的課題

西岡久雄（青山学院大）

一般にある学問が、一つの科学として成立するためには、その基本的内容が一般的知識から成っており、しかもその一般的知識が固有の原理によって統一されていることが必要である。地理学—われわれの場合は人文地理学、特に経済地理学—が、知識の寄せ集めという状態を脱脚して、独自の専門科学として確立されるためには、やはり同じことが必要であると言わねばならない。

このことは、経済地理学の対象と理論とが明確でなければならない、と換言できる。また上述のことは、学際的研究が重要化している今日でも、基本的には言うことができよう。

さて、人文地理学における固有の対象および原理が何であるかについては諸説があるが、国松や私は、人文的な地域構造とそれに関する原理であると考え。地域は立地を構造単位とするとともに、地域それ自身がより大きな地域の構造単位である。換言すれば、いくつかの立地の集合が地域であり、そのような地域が寄り集まってさらに大きな地域あるいは全体としての地表を形成している。そして、地域の水平的および、または垂直的な寄り集まり、すなわち、地域の配列・重合の状態を、地域構造（あるいは空間構造）と呼ぶのである。

このような観点からは、経済地理学にとっての基本的な課題は、経済地域構造（経済空間構造）の構成・形成過程・変化ということになる。そして、これを記述するものが経済地誌であり、理論化するものが理論（または数理）経済地理学であり、理論に基づく作業仮説を検証するものが計量（統計）経済地理学であり、確かめられた理論の計画的応用をはかるものが経済地理政策論（または計画論）である、と考えることができよう。

これらの経済地理学の諸部門（または諸局面）のうちでは、第2のものが最も中核的であるが、そこで最も中核的な役割を果たすと期待されるもの（少なくともその一つ）が立地論であることは、いうまでもない。

ところが、この点に関しては、伝統的な地理学の指導層の間では反発が強かった。しかしこれは、多分に誤解に基づくものであった。そこでこの機会に、立地論の古典を手がかりとして、その誤解を解くことに努めたい。

（拙著『経済地理分析』大明堂、1976、の序文および第1編、ならびにそこで指摘文献を参照していただければ幸いです。）

# 経済地理学における立地論的アプローチ

村田 喜代治 (中央大)

## 1. はじめに

私は、昭和20年代の終りに到達した方法論的理解を自己の立脚点として、立地・地域政策を中心課題とするようになり、公害・社会的費用論の問題をも導入して、地域問題を研究課題としてきた。私の方法論的立場は現在も同じであり、当時の発想に支えられている。したがって、自分自身に関するかぎり、総論と各論あるいは理論と政策論とは一貫しているものと考えているが、第三者からは批判の余地を残しているであろうし、さらに、私の方法論的立場が現在の経済地理学界において受け入れられる可能性があるか否かも疑問である。

My own Economic Geography という方法論的課題を与えられた今回のシンポジウムにおいて、以上の前提に立った若干の見解を私自身の歩みの中からとり出してみたい。

## 2. 私の方法論的立場

一つの社会科学が自己の存在を主張するには、理論、分析、政策の3分野を含まなければならない。昭和20年代におけるわが国の地理学界は、戦前からの遺産をうけついでいくつかの方法論的基礎をもっていたが、しだいに、「地域論」が中心的地位をもつようになった。しかし、地域論に対する理解は、法則定立的な立場と個性の把握を意図する立場に分れ、あるいは地域を明らかにするための諸概念は地理学固有のものか、他科学から受け入れたものか、などの議論が展開されていた。

このような状況の中で、立地論的アプローチをどのように位置づけるかが私の直面した課題であったので、当時私が到達した方法論的立場についてまず明らかにしたい。

## 3. 立地論的アプローチと政策的側面

昭和30年代の前半に入り、工業立地・地域開発政策が展開される過程で、私は政策課題に対応せざるを得なくなったが、この段階に入ってから私は若干特徴ある方向を歩むことになった。当時の重要工業地域の実態、経済成長に対応した工業開発の促進、効率化のための先進地域重点主義などに含まれる問題を正しくみるためには、オーソドックスな立地論は必ずしも十分ではなかった。このため、立地論の枠を越える結果になったが、それは同時に経済地理学からの“はみ出し”にもなる。“はみ出し”は私にとっては、問題解明のための必然であったが、経済地理学界一般からはきびしい批判をうける行動であるかもしれない。批判をうけるための材料を若干出す予定である。